

協会からの 情報提供は

- 一般向け情報誌

『森林と林業』

毎月25日発行

- 会員向け情報誌

『協会報日本林業』

毎月5日発行

いずれも土日祭日は
繰り下げ発行となります。

謹賀新年

(一社)日本林業協会 会長 島田泰助

事務局 肥後 佐山 安藤

江藤拓・新農林水産大臣を

森林・林業・林産業13団体が表敬訪問

石破内閣の農林水産大臣に就任された江藤拓大臣を、昨年12月23日（月）午後、森林・林業・林産業関係13団体でご訪問し、大臣就任をお祝いしました。

午後1時15分、大臣室に入室しましたが、参加者の多くが大臣とは従前から親しくしていただいた者が多く、和やかな雰囲気の中で会が始まりました。

各団体から就任へのお祝いの言葉と各業界の現状や要望について順に発言が行われ、大臣からその都度お言葉をいただきました。

各団体の発言の後、大臣から、「新築住宅の着工数が落ち込み木材需要全体が縮小する中で、流通コスト等の上昇で各業界とも厳しい経営環境にあることはよく承知している。そのような中で厳しい国家予算実態にあるものの、しっかりと必要な対策、そのための予算確保に向け、全力で取り組んでいきたい。」との強い決意が表明されるとともに、引き続きの現状に関する報告や情報交換を続けていきたい旨のご発言があり、大臣の率直なお人柄に改めて参加者一同感激して、大臣就任をお祝いする表敬訪問を終えました。



目次:

江藤拓・新農林水産大臣を 森林・林業・林産業13団体が 表敬訪問	1
林活地方議連全国連絡会議の 「令和7年度林野関係予算に 関する要請書」を 自民党主要国会議員事務所 に持参	2 ~ 5
(一社)日本林業協会 令和6年度 第2回理事会が開催 ~令和7年度 事業計画(案)等を審議~	6 ・ 7
国会・業界 行事日程(12月)	8 ~ 10

林活地方議連全国連絡会議の 「令和7年度林野関係予算に関する要請書」を 自民党主要国会議員事務所に持参

昨年11月13日（水）に開催された『林活地方議連全国連絡会議第3回役員会（『森林と林業2024年11月号』で既報）』において決定された『令和7年度林野関係予算に関する要請書（別紙1）』について、役員会開催時点では自民党の役職議員が決定されていなかったため、役員会で承認された新役員（別紙2）による主要国会議員を訪問して要請文書を手交する恒例の活動を取りやめ、役職議員の決定後に事務局で訪問・手交することとされました。

ようやく、12月23日（月）午後、主要国会議員5名（別紙3）の議員会館事務所を事務局が訪問し、それぞれに要請書をお渡ししました。4名の議員事務所では秘書の方へのお渡しになりましたが、農林部会長の上月良祐議員には直接ご本人にお会いでき、要請書を直にお渡ししつつ林活議連の要請活動の意義をご説明しました。部会長からは、太陽光発電施設に関する林地開発許可制度等についてのご発言がありました。

なお、役員会において、コロナ禍のために縮小気味だった活動を従前のように活発化する方針のもと、都道府県議連が未結成の大阪府及び沖縄県への働きかけなどに取り組むこととされています。

【別紙1】

令和7年度 林野関係予算に関する要請書

令和6年11月13日

森林・林業・林産業活性化促進 地方議員連盟全国連絡会議 (林活地方議連)

森林・林業・木材産業を巡っては、人工林資源が本格的な利用期を迎えている中、これまでの取組によって、国産材の供給量が拡大するとともに林業産出額や林業従事者給与も増加するなど良い流れが生まれており、この流れをさらに大きく確実なものとしていくことが重要です。

また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて我が国最大の吸収源として森林・木材の最大限の貢献が求められる中、官民が一体となり、再造林の確実な実施等の課題を克服し、持続可能性が担保された木材の供給・利用を進めていく必要があります。

さらに、近年、能登半島地震をはじめとする地震災害や線状降水帯による局地的な豪雨、大型の台風等により、全国各地で大規模な山地災害が頻発している中、国土強靱化対策としての森林整備・治山対策の重要性が更に高まっています。

加えて、社会問題と言える花粉症に対応し、スギ人工林の伐採・植替え、スギ材の需要拡大等の花粉発生源対策を推進していく必要があります。

ついでには、森林資源の循環利用の確立に向け、林道等のインフラ整備、機械化、林業担い手対策等を推進し、カーボンニュートラルや国土強靱化、地方創生や循環型社会の形成、さらには花粉症対策

にも資するよう、森林・林業・木材産業施策の総合的かつ計画的な推進に向け、次の事項の実現を強く要望します。

1 持続的な林業経営の確立、国産材の安定的・持続的供給体制の強化、木材需要の拡大

再造林の実施の確保を念頭に、森林の経営管理に責任を持って取り組む者の育成強化と、それらの者に森林の経営管理を集積・集約化し、サプライチェーンの構築を図るなど、林業経営の採算を確保し、林業経営者が意欲をもって持続的な林業経営に臨めるような方策について検討すること。また、林道等の路網や高性能林業機械、森林資源情報など生産基盤の整備や木材加工流通施設の整備などによる国産材の供給力強化に向けた取組を進めるとともに、製材やCLT等の木材利用の促進による国産材の需要拡大を進めること。これらの川上から川下までを通した総合的な対策を強力に推進すること。

2 森林の経営管理の集積・集約化の推進

森林経営管理制度の円滑な運用や境界明確化の促進、森林環境譲与税の活用のための市町村への支援に引き続き取り組むとともに、市町村の事務負担の軽減や所有者不明森林に係る手続の迅速化の検討等、小規模・分散の所有実態を踏まえつつ、集積・集約化の一層の推進に向けた方策を検討すること。

3 森林資源の循環利用や国土強靱化に向けた森林整備・治山対策の加速

森林の防災・保水機能の発揮・強化に向けて、間伐、再造林や林道の改良等を進めるとともに、荒廃山地の復旧対策はもとより、山腹崩壊・流木・土石流対策等の事前防災・減災対策を一層推進するため、森林整備・治山対策の予算を十分に確保すること。さらに、これらの対策を着実に実施するため、事業の円滑な発注及び施工体制の確保に向けて取り組むとともに、「5か年加速化対策」に続く「国土強靱化実施中期計画」を早期に策定し、森林整備・治山対策を切れ目なく計画的かつ着実に実施すること。

4 林業・木材産業の担い手の育成・確保

森林の経営管理に責任を持って取り組む者の育成・強化を更に進めること。「緑の雇用」事業等による林業従事者の育成・確保や労働安全対策の強化等の取組を一層推進するとともに、林業大学校等における人材育成への支援、技能検定制度、外国人材の受入体制の整備など、多様な担い手の育成・確保の取組を推進すること。

5 花粉発生源対策の推進

スギ人工林の伐採・植替え等の加速化や必要な路網整備の推進、花粉の少ない苗木の生産拡大、スギ材製品の需要拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保等を図ること。

6 スマート林業等の推進

林業収支のプラス転換に向け、エリートツリー等の生産拡大、レーザー計測等の活用による森林情報の精度向上・高度利用、林業機械の自動化・遠隔操作化技術の開発・実証や実用化、木材利用と木材の生産・加工との間の情報交換・連携による歩留まり向上、地域一体となって林業活動にデジタル技術をフル活用する取組への支援など、林業・木材産業のデジタル化とイノベーションを積極的に推進すること。

7 山村の活性化

森林・林業の担い手である山村地域の活性化のため、地域住民とともに都市部の企業などの関わりも増加するよう、NPO、自伐林家等の多様な主体による里山林の整備活動や森林空間利用等の創出への支援を充実するとともに、半林半Xの取組の促進、近年増加する集落での獣害に対する支援やバイオマス資源の適正な利用の促進、特用林産物の生産振興支援等の強化・拡充に取り組むことに加え、山村振興法の期限の延長及び各施策の一層の充実を図ること。

全国連絡会議 会長 市村 仁（岡山県）

北海道会長	三好 雅	青森県会長	阿部 広悦	岩手県会長	城内 愛彦	宮城県会長	中島 源陽
秋田県会長	川口 一	山形県会長	森田 廣	福島県会長	満山 喜一	茨城県会長	石井 邦一
栃木県会長	岩崎 信	群馬県会長	星野 寛	埼玉県会長	神尾 高善	千葉県会長	酒井 茂英
東京都会長	三宅 正彦	神奈川県会長	杉本 透	新潟県会長	小野 峯生	山梨県会長	河西 敏郎
長野県会長	服部 宏昭	富山県会長	宮本 光明	石川県会長	宮下 正博	福井県会長	仲倉 典克
岐阜県会長	村下 貴夫	静岡県会長	増田 亨大	愛知県会長	峰野 修	三重県会長	西場 信行
滋賀県会長	川島 隆二	京都府会長	四方源太郎	兵庫県会長	藤田 孝夫	奈良県会長	田中 惟允
和歌山県会長	谷 洋一	鳥取県会長	内田 博長	島根県会長	絲原 徳康	岡山県会長	市村 仁
広島県会長	松岡 宏道	山口県会長	平岡 望	徳島県会長	岡本 富治	香川県会長	宮本 欣貞
愛媛県会長	毛利 修三	高知県会長	明神 健夫	福岡県会長	井上 忠敏	佐賀県会長	留守 茂幸
長崎県会長	吉村 洋	熊本県会長	池田 和貴	大分県会長	元吉 俊博	宮崎県会長	丸山裕次郎
鹿児島県会長	瀬戸口三郎						

【別紙2】

林活地方議連全国連絡会議 令和6、7年度役員名簿

（令和6年8月27日改正）

役 職	道 県	議 員	備 考
会 長	岡山県	市村 仁	中国ブロック
副会長	岐阜県	村下 貴夫	東海・北陸ブロック
	長崎県	吉村 洋	九州ブロック
幹事長	岡山県	小林 義明	中国ブロック
幹 事	北海道	三好 雅	北海道ブロック
	秋田県	川口 一	東北ブロック
	茨城県	石井 邦一	関東ブロック
	和歌山県	谷 洋一	近畿ブロック
	愛媛県	毛利 修三	四国ブロック
監 事	福井県	仲倉 典克	会長推薦
	鳥取県	内田 博長	会長推薦

【別紙3】

自民党 総合農林政策調査会	会長	ミヤシタ 宮下	イチロウ 一郎
森林（もり）都市（まち）木造化推進議連	会長	カネコ 金子	ヤスシ 恭之
森林整備・治山事業促進議連	会長	ヤマグチ 山口	シュンイチ 俊一
農林部会	部会長	コウヅキ 上月	リョウスケ 良祐
林政対策委員会	委員長	タノセ 田野瀬	タイドウ 太道
林野庁	長官	アオヤマ 青山	トヨヒサ 豊久
	次長	コサカ 小坂	ゼンタロウ 善太郎

(一社) 日本林業協会 令和6年度第2回理事会が開催 ～令和7年度事業計画(案)等を審議～

昨年12月25日(水)午前、日本林業協会の第2回役員会が開催されました。

まず、冒頭、島田会長の挨拶が行われ、続いて、「会務報告」、「令和7年度事業計画(案)及び令和7年度予算(案)」、「令和7年度総会日程(案)」、「新規加入」の4点の議案審議が行われました。

それぞれについて事務局から説明後、活発な質疑応答が行われ、それぞれの意見を踏まえ、事務局で修正作業を行うこととなりました。また、令和7年度第1回理事会の日程についても各理事の日程調整が行われました。なお、令和7年度定時総会は2月25日(火)13:30～、内幸町駅近くの『航空会館7階大ホール』で開催されることが決まっています。

【島田会長の挨拶】

本日の理事会におきましては、令和6年度の会務報告、令和7年度の事業計画(案)及び収支予算書(案)を議案としてご説明しご審議をいただく予定です。

令和7年度予算編成は自民党の少数与党という状況の影響も心配されましたが、令和6年度の補正予算に続き、令和7年度当初予算(案)につきましても例年と大きな変わりのないスケジュールで進められたところですし、また、先日決定された令和7年度の税制改正につきましても、要望通りの成果となりました。

年明けの通常国会での論議は、少数与党の状況下、例年と同じようにいかないかも知れません。引続き関係団体が一体となって取組んでいかなければならない状況が生まれることも考えられ、皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

林業に目を向けると、昨年公表された森林・林業白書にも掲載される「森林に期待する働きの変遷」の中で、平成11年の9位から調査毎に順位をあげ令和元年には5位になっていた木材生産機能が令和5年に7位へ転落していることが注目されます。地球温暖化防止、山地災害防止など4位までの常連機能を木材生産による諸活動が支えていることについて20年間かけて林業界を挙げて訴えかけ、自然保護の観点から森林の伐採に対して強い拒否観を持っていた国民の皆様「伐って使って植えて育てる」ことの重要性に対する理解が広がり始めた矢先の転落です。このこと背景に最近の立木価格の低迷による再造林放棄など伐採後の森林荒廃への懸念があるのであれば、森林・林業の関係者はこのことに強い危機感を持たなければならないと考えています。

こうしたことに対し、12月2日に林業機械化協会のホームページに「持続性の担保された木材利用」の確立に向けた『立木市場』の開設が行われました。森林所有者が責任を持って再造林に取組めるよう、再造林経費を含めた希望価格を明記し、「持続性」を新たな価値として求める需要者の理解と協力により、日本の林業の現状を変えていこうというものです。

こうした取り組みは一つの例ですが、今後、山元への利益還元が円滑に行われ森林の循環利用が担保される状況を作り出していくことは、林業界にとって避けて通れない課題となっています。持続可能な林業の構築に資するよう具体的な働きかけを林業界挙げて早急に取り組んでいくことが必要となっていると考えています。

こうした大きな課題もある中、林業協会としては今後とも積極的な情報提供や各団体間の円滑な交流・連携に向けた働きかけ等に努めていく考えですので、引き続き関係の皆様のご協力をお願いする次第です。本日は、限られた時間ではございますが、熱心なご審議をお願いしてご挨拶とさせていただきます。



理事会冒頭での島田会長のご挨拶

令和 6年 12月 国会の動き

《国会関連》

- 2日(月)衆 本会議
 国務大臣の演説に対する代表質問
- 3日(火)衆・参 本会議
 国務大臣の演説に対する代表質問
- 4日(水)参 本会議
 国務大臣の演説に対する代表質問
- 5日(木)衆 予算委員会
 集中審議
- 6日(金)参 予算委員会
 総括質疑
- 9日(月)衆・参 本会議
 財政演説
 国務大臣の演説に対する代表質問
- 10日(火)衆 予算委員会
 令和6年度補正予算案 基本的質疑
- 11日(水)衆 予算委員会
 令和6年度補正予算案 基本的質疑
- 12日(木)衆 予算委員会
 令和6年度補正予算(立)修正案趣旨説明
 令和6年度補正予算 集中審議
 令和6年度補正予算 締めくり質疑
- 12日(木)衆 本会議
 令和6年度補正予算(予算委)
- 13日(金)参 予算委員会
 令和6年度補正予算 総括質疑
- 16日(月)参 予算委員会
 令和6年度補正予算 総括質疑
- 17日(火)参 予算委員会
 令和6年度補正予算 集中審議
 令和6年度補正予算 締めくり総括質疑
- 17日(火)参 本会議
 令和6年度補正予算(予算委)
- 18日(水)衆 農林水産委員会
 大臣所信に対する質疑及び一般質疑(畜産物問題等)
- 19日(木)参 農林水産委員会
 所信的挨拶に対する質疑
- 23日(月)衆 震災復興・災害対策特別委員会
 大臣所信に対する質疑
- 23日(月)参 災害対策特別委員会

令和 6年 12月 業界の動き

- 11月25日(月)、26日(火) 中部森林管理局及び
 長野県佐久地域振興局
 「小林式誘引捕獲法」を使用したニホンジカ対策現地検討会を開催
- 11月29日(金) CLT活用促進に関する関係省庁
 連絡会議
 CLTを利用した建築物の累計が1,300
 件に達したと報告
- 11月29日(金) 美郷町及び西日本旅客鉄道(株)
 旧三江線を使用して丸太を搬出する
 実証実験を実施
- 11月末 近畿中国森林管理局
 奥能登地区の「民有林直轄治山事業
 全体計画(総事業費:約88億1,300万
 円)」を決定
- 4日(水) 東京都
 都が開発した無花粉スギの生産事業
 化に向けた協力事業者を募集(12月
 20日まで)
- 4日(水) ウッドデザイン協会ほか
 「第10回ウッドデザイン賞」表彰式を
 開催
- 4日(水) 豊田森林組合・パイパイウィル(株)・
 (株)大垣共立銀行、
 「J-クレジットを活用したカーボン
 ニュートラルに関する連携協定」を
 締結
- 10日(日) 日本森林林業振興会
 2024年度の「山火事予防ポスター用
 原画及び標語」の入賞・入選者を発表
- 13日(金) ウッドデザイン協会ほか
 「ウッドデザイン賞2024最優秀賞受賞
 者セミナー」を開催

令和 6年 12月 国会の動き

- 大臣所信に対する質疑
23日(月) 参 震災復興特別委員会
大臣所信に対する質疑
- 《政党関連》
- 5日(木) 自 政調、林政対策委員会
(1) 森林経営管理法等の実施状況と見直しに向けた論点について
(2) 関係団体等ヒアリング
- 5日(木) 公 農林水産部会
①土地改良法の見直しの方向性について
②森林経営管理法等の実施状況と見直しに向けた論点について
③合理的な費用を考慮した価格形成について
- 9日(月) 自 政調全体会議
令和7年度予算編成大綱(案)
- 9日(月) 自 政調、北海道総合開発特別委員会「ゼロカーボン北海道」推進本部「北海道における日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策の推進」
(1) 北海道開発における主要課題等
(2) 「北海道の持続可能な開発の実現と北海道開発予算の拡充等に関する申入れ(案)」決議
(3) 「「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた効果的な取組の推進に関する申入れ(案)」決議
(4) 「北海道における日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策の推進に関する申入れ(案)」決議
(5) 「国土強靱化実施中期計画の早期策定に関する申入れ(案)」決議
- 11日(水) 自 政調全体会議
令和7年度予算編成大綱(案)
- 13日(金) 自 政調、山村振興特別委員会
山村振興法改正に向けた論点整理(案)について
- 13日(金) 自 政調、外国人材等に関する特別委員会
1. 出入国在留管理庁より報告事項
・外国人材の受入れ・共生を巡る現状
- について
・「特定技能制度及び育成就労制度の基本方針及び分野別運用方針に関する有識者会議」について(案)
・特定技能制度の運用改善について
・特定技能制度における出入国在留管理庁と地域の連携(受入れ企業等の責務)について
・「技術・人文知識・国際業務」ガイドラインで紹介する事例の追加について
2. 外務省より報告事項
・国際交流基金日本語基礎テストの現状について
- 17日(火) 公 外国人材の受入れ対策本部
1. 外国人材の受入れ・共生を巡る現下の課題について
2. 「特定技能制度及び育成就労制度の基本方針及び分野別運用方針に関する有識者会議」について
3. 各制度における運用改善の取組について
・特定技能制度の運用改善(届出頻度の見直し等)について
・特定技能制度における入管庁と地域の連携(受入れ企業等の債務)について
・「技術・人文知識・国際業務」ガイドラインの明確化(許可事例の追加)について
・出入国在留管理庁よりヒアリング
4. 国際交流基金日本語基礎テストの現状について
・外務省よりヒアリング
- 19日(木) 自 政調、総合農林政策調査会・農林部会・林政対策委員会合同会議
森林経営管理法等の見直しについて(とりまとめ(案))
- 19日(木) 自 政調、山村振興特別委員会
山村振興法改正大綱案
- 19日(木) 自 政調、外国人材等に関する特別委員会
1. 特定技能制度・育成就労制度について(出入国在留管理庁より説明)
・基本方針の骨子案について

令和 6年 12月 国会の動き

- ・試験方針の骨子案について
- ・関係省令の主な内容について
- 2. 前回の宿題返し(日本語能力試験(JLPT)について)(外務省より説明)
- 20日(金)自 政調、総合農林政策調査会・農林部会・林政対策委員会合同会議
森林経営管理法等の見直しについて(とりまとめ(案))
- 20日(金)自 東日本大震災復興加速化本部会議
 - 1 「第2期復興・創生期間」以降の東日本大震災からの復興の基本方針の見直しに向けた主な課題等(案)について
 - 2 令和7年度税制改正〈復興関係部分〉について
 - 3 令和7年度予算(案)〈復興関係部分〉の折衝状況について
 - 4 その他
- 20日(金)自 政調、沖縄振興調査会
 - (1) 令和7年度税制改正(沖縄関係)について【報告】
 - (2) 令和7年度沖縄振興予算の検討状況について
- 23日(金)自 政調、奄美振興特別委員会
令和7年度予算案及び令和6年度補正予算について
- 23日(金)自 政調、総合農林政策調査会・農林部会・農政推進協議会合同会議
 - (1) 農林関係予算、組織・定員について
 - 1、令和7年度予算編成の基本方針(報告)
 - 2、令和7年度農林関係予算(重点事項(折衝状況)、大臣折衝事項)※大臣激励(江藤拓農林水産大臣ご出席)
 - 3、令和7年度農林水産省組織・定員
 - (2) 令和7年度農林関係税制改正(結果報告)について
- 24日(火)自 政調、離島・半島振興特別委員会、半島振興小委員会 合同会議
半島振興法の一部を改正する法律の大綱(案)について
- 24日(火)公 半島振興対策PT
半島振興法の一部を改正する法律の大綱 ↗
- ↗ (案)について
- 24日(火)公 東日本大震災復興加速化本部、復興・防災部会合同会議
 - ①令和7年度税制改正、令和7年度予算(案)について(内閣府防災担当、復興庁)
 - ②災害対応力強化の取組(防災庁の設置等)について(防災庁設置準備室、内閣府防災担当)
 - ③「令和8年度以降の復興における課題等(案)」等について(復興庁)
 - ④福島県内除去土壌等に係る再生利用・最終処分について(環境省)
- 24日(火)公 農林水産部会
 - ①令和7年度畜産物価格等について
 - ②森林経営管理法等の見直しについて(とりまとめ(案))
- 25日(水)自 GX実行本部・総合エネルギー戦略調査会・環境・温暖化対策調査会 合同会議
 - ①GX2040ビジョンの検討状況について
 - ②令和7年度予算案について
- 25日(水)自 政調、総合農林政策調査会・農林部会・農政推進協議会合同会議
令和7年度農林関係予算(大臣折衝結果報告)について
- 25日(水)公 農林水産部会
令和7年度農林水産関係予算(大臣折衝結果報告)について